

## 令和3年度第2回大学リーグやまぐち全体会議 議事録

### 1 日時等

日 時：令和4年3月28日（月）14時～15時

場 所：県庁4階 共用第1会議室

### 2 議 題

第1号議案：大学リーグやまぐち令和4年度収支予算(案)及び事業計画(案)

第2号議案：大学リーグやまぐち規約及び大学リーグやまぐち部会設置規定の一部改正

第3号議案：役員の改選

→ 全会一致で承認された。

### 3 意見交換

#### (1) テーマ

今後の高等教育機関と産業界・企業・自治体とのコミュニケーションの強化や、県内高等教育機関同士での連携方策など、地域の活性化や大学の魅力向上に向けた連携の在り方について

#### (2) 概要

##### ◇ 村岡特別顧問

文部科学省中央教育審議会の大学分科会において、これからの時代の地域における大学の在り方について、審議のとりまとめが行われた。

この中で、学修のフィールドとなる地域と、そこに所在する大学が共に魅力を高められるよう、一体となって取り組んでいくことが改めて必要とされ、地域ならではの人材育成やイノベーションの創出に向け、大学と産業界・自治体が恒常的に意見を交換していくことや、大学が持っている教育研究の力をもっと積極的に売り込んでいくことの重要性などが示されている。

また、地域で求められる人材を育成する上では、地域の様々な高等教育機関が連携して、文理融合・分野横断のSTEAM教育を実現するなど、人的・物的リソースの効果的な共有や教育研究機能の強化を図っていくことも重要とされている。

こうした点も踏まえ、今後の高等教育機関と産業界・企業・自治体とのコミュニケーションの強化や、県内高等教育機関同士での連携方策など、地域の活性化や大学の魅力向上に向けた連携の在り方について、皆様方の御意見をいただければと思う。

##### ◇ 岡会長

村岡特別顧問から、「地域の活性化や大学の魅力向上に向けた連携の在り

方」について御意見を伺いたいとの話があった。

はじめに、来年度、周南公立大学として新たなスタートを切られる徳山大学の高田学長に、公立化を契機とした地域との連携強化の考え方や、具体的な連携方策について、ご紹介いただきたい。

◇ 徳山大学（高田学長）

本年4月より、公立大学法人周南公立大学として新しくスタートする中で、大学を生かしたまちづくりの方向性として周南市と3つの方向性を共有している。

1つ目は、大学を「地域の成長エンジン」とした地方創生であり、市との政策連携の強化により、新たな価値の創造やSDGs等の推進に取り組むことで、まちづくりの実現に寄与するとともに、産学官連携も進めていくものである。

2つ目は、地域人材循環構造の確立であり、小中学校や高校との連携の強化により、地元進学率の向上とともに、産業界と連携してインターンシップの充実等を通じた人材育成を行うことで、若者の定着を図ることとしている。

3つ目は、若者によるまちの賑わいの創出であり、学生の様々な活動により賑わいを創出し、知的・文化的価値の創造、大学があるまちとしてのイメージの向上を図るものである。

周南公立大学は地域の成長エンジンとして、周南市との政策連携強化はもとより、県東部唯一の4年生大学として、県東部の自治体とも連携を図ることとしており、地域や企業に対しては、地域連携、産学官連携を積極的に実施するとともに、大学リーグやまぐちや隣接する徳山高専、小中学校・高校との連携を強化することとしている。

本学としては、一昨年に、組織対組織の対応におけるワンストップ窓口として地域共創センターを設置しており、また、地域においては、2つの商工会議所や中小企業経営者協会、金融機関、報道機関等で構成する周南創生コンソーシアムが設置されており、一体となって地域を盛り上げていくこととしている。

◇ 岡会長

続きまして、新たにデータサイエンス学部と看護学部の開設を予定されている下関市立大学の川波学長に、地域の人材ニーズを踏まえた新学部の設置や、地域と連携した人材育成について、御説明いただきたい。

◇ 下関市立大学（川波学長）

本学は、昨年、有識者会議からの答申を受け、現在、データサイエンス学

部と看護学部の新設に向けて、鋭意準備を進めているところである。

学部新設の背景としては、大学が存在することにより、経済効果、人口増、社会貢献等の様々な効果がある一方で、本学の市内からの進学率は13%前後、市内への就職率は8%前後にとどまっており、市内からの進学意欲を高めて、市内へ定着を進める施策に取り組まなければならないという課題がある。

データサイエンス学部の設置については、市が進めているアクションプランの方向性としてICT人材の育成が掲げられており、企業誘致や既存の製造業、医療機関等におけるデータサイエンティストのニーズにも対応した人材育成の体制整備として行うものである。

看護学部の設置については、看護師は地域内に就職する割合が比較的高い傾向があり、加えて、下関市内の高校のヒアリングにおいても看護師を目指す高校生が、地元進学を希望する傾向が高いという意見があり、地元進学・地元就職の効果によって、地域の看護ニーズを満たすとともに、地域活性化につながることを期待される。

本学が新たに2学部を新設することにより、多様な知的関心を持つ学生が集まり、学生間での知の摩擦が起き、既存の経済学部の学生にとっても良い刺激を与え、学生の成長が促される効果があることも期待している。

#### ◇ 岡会長

続いては、地域での起業を支援する島スクエアの取組や、地域協力センターにおける企業への技術支援等を行っている大島商船高等専門学校の古荘校長に、高専としての地域・企業との連携について、御説明いただきたい。

#### ◇ 大島商船高等専門学校（古荘校長）

島スクエア事業は、平成20年度から平成24年度までの文部科学省の補助事業「山海空コラボレーションみかん島再生クルー」、通称「島スクエア」を下地として、起業や新たな事業展開を目指す人材の養成や受講生と修了生とのネットワークの強化により、起業支援を行ってきた。

平成25年度からは、柳井広域1市4町の自治体からの補助金等で事業を継続し、毎年多くの方が受講されている。

令和3年度からは、NPO法人島スクエアプラスに事業を移管したが、本校教員が理事として参加するなど、協力して事業を継続している。

島スクエアに興味のある方がいれば、NPO法人へ繋ぐので御連絡をいただきたい。また、NPOから課題解決の相談があった際には、大学リーグやまぐちに参画されている皆様に御協力をいただければと思う。

#### ◇ 岡会長

続いては、県内企業の高度化やイノベーションの創出等に取り組まれている

るやまぐち産業振興財団の福田副理事長に、県内高等教育機関との連携に期待するところについて、お話しいただきたい。

◇ やまぐち産業振興財団（福田副理事長）

イノベーションの創出に向けた連携に関する2つの事例について企業支援サイドから説明をさせていただく。

1点目は、バーチャルラボ構築事業であり、山口県が整備しているYSNを活用して、山口大学が保有している最新の機器を幅広く開放し、遠隔での利用により研究開発を促進するものである。

YSNは運用当初から閉鎖的なネットワークがハンデとされていたが、閉鎖的であることは逆に言えばセキュリティ対策に大きな効果があり、機密性が必要とされる研究開発に適した環境である。

本年度、山口大学と県内公設試である農林総合技術センター、水産研究センターを結ぶネットワークを構築し、現在、試験運用を開始している。

具体的には、山口大学が保有しているオールインワン蛍光顕微鏡等の機器を公設試側がリモートデスクトップで遠隔操作し、データのアップロード、ダウンロードを遠隔で行っている。

遠隔での操作のため、タイムラグを発生させないことが重要で低遅延の環境が必要となっており、また、高精度データで1データあたり数ギガバイトとなるため、これらに対応した高速大容量の環境が必要となることから、現在、動作環境の検証に取り組んでいる。

山口大学と同様に文部科学省のコアファシリティ事業を機器整備に活用している大阪大学の担当教授からは、国と県が枠を超えて遠隔利用に取り組んでいる例は聞いたことがないと大変驚かれていた。

また、国の審査の方では、大阪大学では担当教官のみの出席で会ったことに対し、山口大学は学長自らが出席されており、その意気込みに大変驚かれていた。

将来的にはルールを定めて、県内企業への拡大も検討しているが、先例がない取組であり、運用要領の策定等の課題があると考えている。

来年度も予算措置されており、検証内容を充実して、実用化への道筋をつけていきたいと考えている。

2点目は、来年度の公募事業への応募を予定しているもので、地域新成長産業創出促進に関係したDXを活用した事業である。

財団からの提案内容は、宿泊者情報を一元的に集約、宿泊者の食事やレジャー等の希望をビッグデータ化し、宿泊者の属性をもとに解析したものを地元事業者還元することにより、新商品、新サービスの開発に繋げ、落ち込んでいる県内宿泊業の回復と小売・製造業の活性化を図るものである。

現在、山口市内の旅館を中心に対象企業を絞っているところであり、この

事業には山口県立大学に御協力をいただく予定としている。

県立大学では、山口県独自のPBLに取り組み、多くの成果をあげられている。ビッグデータの活用というDXの本丸のような取組の中で、アナログなPBLを取り込み、大学の知見や学生の感性等を生かして地域のポテンシャルや、ポテンシャル発揮の阻害要因となっている課題の洗い出しを行うことにより、現実的な提案になるものと期待している。

この2つの事例は氷山の一角であるが、県内高等教育機関との連携について企業支援の場でも積極的に進めていきたいと考えており、一層の御協力をお願いしたい。

#### ◇ 岡会長

山口大学においては、このたび来年度からの6年間を計画期間とする第4期中期計画を策定しており、本学の田中副学長より、本学の中期計画における大学連携や産学公連携の取組内容について、御紹介したい。

#### ◇ 山口大学（田中副学長）

国立大学においては、6年1期中期計画を策定し、それに従って運営することとなっており、来年度から第4期がスタートする。

その中で、本学は地域に頼られるシンクタンクになることを目標として掲げており、その実現に向けて地域社会との新たな連携体制を4月からスタートさせる。

文部科学省が提案している地域連携プラットフォームについては、企業、高等教育機関、行政の3者が一体となって、地域の政策課題を共有し、解決を目指すものである。大学リーグやまぐちは、まさに地域連携プラットフォームの代表的なものであり、人材育成や若者の地元定着といった政策課題に対して、3つの部会を設置して解決方策の検討を行っており、文部科学省からも県レベルの規模でのプラットフォームとして非常に高く評価されている。

本学としては、プラットフォームから示された地域ビジョンや、教育、人材育成、産業、観光等の様々な分野における課題の提示を受け、その実現・解決に向けて総力を挙げ、全学的に地域社会の発展に貢献していく、そのための体制の強化を行っている。

具体的な機能強化としては、大学研究推進機構において、地域課題プル型オープンイノベーションや、やまぐち型地域イノベーション共創システムの構築に取り組むこととしており、また、教育・学生支援機構においては、地域の要請に応える教育プログラムの充実としてのリカレント教育の拡充や、DX人材育成推進室の設置を行うこととしている。

また、これらと地域連携プラットフォームから出される地域ビジョンや課

題等とを繋ぐ組織として、地域未来創生センターの機能強化を図ることとしている。

具体的には、ヘッドクォーター機能の向上に向けて、学内組織への方針提示や調整機能を向上させるため、共創システム構築のための企画・立案を行う等、有機的な連携を可能とする体制として地域連携戦略室を新たに設置することとしている。

また、シンクタンク機能の強化に向けて、各部局等で対応していた機能を地域未来創生センターに統合・集約し、新たな地域連携プラットフォームの構築や、地方自治体を主としていた窓口機能を企業等も含む全方位型へ強化することとしている。また、学内からの相談窓口の設置、教育・研究・地域連携等の大学情報の見える化、大学版 Investor Relations 機能など、いわゆるステークホルダーに対する適切な情報発信等にも取り組むこととしている。

最終的には、それらの取組を通じて、高等教育機関との連携も図りながら、全学的に地域社会の発展に貢献していくことを目標としている。

◇ 岡会長

この件について、他に発言を希望される委員の方はいますか。

◇ 山口県立大学（田中副学長）

地域連携プラットフォームとして大学リーグやまぐちが機能しており、全国に先駆けてこのような体制を構築されたことに感謝している。

昨今の文部科学省等の動き等を見ると、このような体制に金融機関を加えることが求められており、本リーグには経済団体に御参加いただいているが、金融機関の参加について御検討いただければと考える。

◇ 岡会長

確かに金融機関の参加が求められているので、事務局とも前向きに検討していくこととしたい。

時間も差し迫ってきたので、意見交換は以上とさせていただきます。

冒頭にも申し上げたが、コロナ禍により社会全般でのデジタル技術の活用が進むとともに、人々の意識や行動の変化が企業活動や産業構造にも影響を与えるなど、現在、急速な社会変革が進みつつある。

今後、ポストコロナを見据えた新たな地域づくりを進めていくためには、高等教育機関が地域のシンクタンクとしての機能を十分に発揮し、産学公が恒常的に議論を行いながら、連携して地域課題の解決に向けた取組を進める

必要がある。

本日いただいた御意見等を踏まえながら、産学公の連携強化や高等教育機関同士の連携方策について、今後も積極的に議論していただきたいと思う。